

(あて先)

公益財団法人名古屋まちづくり公社理事長 様

(申請者)

団体名称

代表者氏名

代表者住所

電話番号

印

まちづくり活動助成申請書

“スタートアップ”部門

当団体のまちづくり活動について、名古屋都市センターまちづくり活動助成金交付要綱による助成を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 団体の概要

活動趣旨・目的	
設立時期	西暦 年 月
主な活動地域	
まちづくり活動助成を過去に受けた回数	回

2 今年度の助成対象団体の予算書（収入の見込み）

項目		金額(円)	内訳
前年繰越金			
まちづくり活動助成金			
会費・寄付金・協賛金			
その他	助成対象活動による収入		
	それ以外の収入		
計			

団体として、年度内に国、県、市他外郭団体等の「助成金、補助金等」を受ける場合は、活動の内容に関わらず、本助成を重複して受けることはできません。他に申請中の助成申請が採択され、選択された場合は交付後でも返還していただきます。

3 団体の会員（市内在住または在勤、在学者の方3名以上含む全員を記載ください）

氏名	住所 (自宅又は勤務・在学場所の町・丁目まで)	年代	活動における役割 (役職等)	まちづくり講座の受講の有・無
		代		
		代		
		代		
		代		
		代		

2回目の助成を受ける申請時には、まちづくり講座の受講生を含むことが条件となります。申請時に受講生が居ない場合は、当該年度内に、団体の構成員の受講が助成を受ける条件となります。（当該年度に受講する方については、「受講予定」として申請してください）

会員が5名以上の場合、または「会員名簿」がある場合は、別紙にて提出してください。	会員数	名
--	-----	---

第1号様式は3ページ以内でご記入ください。用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

“スタートアップ”部門 まちづくり活動計画書

1 助成を受けようとするまちづくり活動について

団 体 名		
まちづくり 活 動 名		
活 動 地 域		
活 動 の 背 景	（団体の立上げのきっかけや活動に至る背景をアピールしてください。）	
目 的 ・ 目 標	（活動の目的と、活動により実現したい目標及び成果を具体的かつ簡潔にご記入ください。） 目的 目標 成果	
活 動 内 容	（上記の目的、目標に沿って、活動内容や実施方法を、具体的かつ簡潔にご記入ください。）	
活 動 予 定 期	平成 年 月 ~ 平成 年 月	
助 成 金 交 付 申 請 額	円	1 回目（上限 5 万円） 2 回目、3 回目（上限 10 万円）

2 まちづくり活動の視点

以下の視点で活動内容についてご記入ください。

審査基準 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に根ざしたまちづくり活動内容か ・自分たちの住んでいる地域を住みよい環境にする活動か ・活動の実施にあたって、まちづくり活動助成金が必要な活動か ・活動メンバーのみの趣味や仲間づくりではなく、多くの人に理解や共感が得られる活動か
(活動の必要性について、上記観点から分かりやすくご記入下さい。)	
審査基準 実現性	<ul style="list-style-type: none"> ・活動内容が具体的になっているか ・活動内容の資金計画などは妥当か ・人員や規模などは妥当か
(活動の実現性について、上記観点から分かりやすくご記入下さい。)	
審査基準 発展性	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の活動の発展にむけての視点や計画があるか ・活動実施後に、地域のまちづくり活動にどのような波及効果を及ぼせるか
(活動の発展性について、上記観点から分かりやすくご記入下さい。)	

3 活動にあたり他団体（町内会、自治会他）、企業、行政の部署など協力する又は調整を図る必要がある場合には、その名称と内容を記入してください。既に連絡等を取っている場合にはその日付も記入してください。

名 称	内 容

まちづくり活動の実施スケジュール

・活動の実施日だけでなく、それに向けた準備（団体の打合せ、広報）についても具体的に記入してください。

・1ページにおさまるように記入してください。

年	月	活動項目	活動内容
30	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	9		
	10		
	11		
	12		
31	1		
	2		
	3		

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

まちづくり活動の予算書

1 支出

計画書の活動における支出 (予算) をご記入ください。

	費 目 手引きの費目を参照	活動項目	内訳・算出根拠	金 額 (円)
まちづくり活動助成金 (申請金額) 活動経費の内、助成対象となる経費が対象です。 上限金額：1 回目は 5 万円、2 回目、3 回目は 1 0 万円				
活動経費の内訳				
支出合計				